

# ジャーナリスト教育とインターンシップ

——リベラル・アーツとしての新聞学部——

田村 紀雄

School of Journalism and Internship Program

Norio TAMURA

Internship program is an universal model of enriched higher education. It integrates the academic studies of professional oriented students with related job experience.

In the United States of America, most of the school of journalism within the university system has many varieties of internship programs for their students. The successful recruitment of intern students is depending on the co-operative activities among the participants; students, universities, newspaper companies and associated educational institutions. All candidates and participants must apply for the companies to adhere the internship guidelines. The companies also must give the fairness announcement to open the internship job posts for students and show the right condition in the works.

University and the newspaper companies have to provide the ideal information to hire them.

## ジャーナリスト教育の産学連携

アメリカのジャーナリスト教育の中で重要な位置を占めるのが、インターンシップである。ジャーナリズム学部以外の専攻、とくに理工学系では、「産学協同教育」(co-op. education) という場合もあるが、ジャーナリズム専攻では、大旨、インターンシップといいならわしている。

しかし、その各大学における成立、位置づけ、ジャーナリズム企業への派遣は一様ではない。

そこで、ここではジャーナリズム（主として日刊新聞）におけるインターンシップを検討し、新聞企業、大学、インターン生さらに支援機関の関係を解明し、その特色を分析してみる。新聞社は、ホスト企業として大量のインターン生を受け入れているが、その姿勢は受け身ではなく、それぞれ独自の訓練計画（カリキュラム）

## ジャーナリスト教育とインターンシップ

をもち、適切な指導体制、経験の蓄積、インターン生への財政的支援（スカラシップ、給与、厚生施設）、さらには、正社員への道を開くなど、本気で取り組んでいる。

また、個別の新聞社だけでなく、新聞業界、職業団体、民間の基金、新聞記者ギルドが、全体として、ジャーナリスト後継者の育成に、一定の社会的責任を果たしている。大学ジャーナリズム学部が、このインターンシップ制度の社会やホスト企業と緊密な連携を保ち、教育カリキュラムの整備と、すぐれた教員の任用をもって応えている。

### 新聞社のインターン生受け入れの伝統

米国の日刊新聞社、その企業集団（シンジケート、チェーン等）は、伝統的に、ジャーナリズム学部の育成と、後継者養成のために多額の支援をしている。ピューリツァー家のコロンビア大学ジャーナリズム学部（大学院）への寄付（ピューリツァー賞に代表される）をはじめ、アネンバーグ家の南加大学、H. グリーンスパン家のネバダ大学、スクリプト家のオハイオ大学その他新聞企業集団、新聞事業家個人と一族、ジャーナリズム関係団体の名を冠した学部、専攻、施設は、全米で数多い。

インターン生の受け入れも、そのひとつである。

インターンシップ教育を発展させ、支援する公私の機関が数多くつくられている。大学間の協力で組織されている機関、非営利の社会団体、ビジネスとして参入している情報提供事業や出版社などである。M. オルドマンらが毎年編纂している『インターンシップ・バイブル』<sup>1)</sup>では、10万件以上のインターンシップ・ホスト企業が収録されているし、T. ピーターソンの『インターンシップ』<sup>2)</sup>は、5万件近いインターンのリクルート企業リストアップされている。これ以外にも専攻別、地域別のホスト企業ディレクトリー類はすくなくない。

そこで、この後者のディレクトリーに収録されている日刊新聞53社と、独自に蒐集した12社計65社のリクルート情報の分析を通じて、ジャーナリズム企業の方針を明らかにする。前者のディレクトリーには、*The Washington Post*, *The Wall Street Journal*, *The New York Times*, *The Boston Globe* のような著名な大日刊紙や *The Denver Post*, *The Fresno Bee* のような地方の中堅日刊紙が入っている。後者では、Gannett グループの若干の地方新聞その他がある。

まず、これら65紙の企業特性（発行部数、従業員数等）とインターン・リクルート要件等を集計してみた。

次の第1表は、従業員数とインターン生の応募者数である。この多数の応募者から次第に選

第1表 アメリカ65新聞社のインターンシップ（2005年）

従業員数	～200人	～500人	～800人	～1,000人	～2,000人	2,000人—
	10社	14社	9社	5社	5社	3社
インターン応募数	～30人	～50人	～100人	～200人	～500人	500人—
	3社	9社	9社	9社	20社	2社

別してゆく。

従業員数では、*The Wall Street Journal* のように8,500人もの大企業から、*The Birmingham Post-Herald* (アラバマ州) の58人の小企業までである。これはリストに入っていないが、おしなべて、アメリカの日刊新聞は、インターン生を積極的に受け入れていることの証明である。地理的分布にも、偏りはないし、大都市と小都市を問わない普及である。

またインターン生の応募人員も、*The Advocate* (ルイジアナ州バトンルーージュ) の20人から、*The Washington Post* と *The Seattle Times* の600人まで幅はあるが、ほぼ新聞社の企業規模に準じている。

それでは、新聞社側は、インターン生をどのようにリクルートするのか、伝統的にインターンを採用している社は、公私関係団体のディレクターへの出稿、大学へのニューズレター、自社発行の新聞、ホームページ、その他でアナウンスして、公募する。インターン生といえども、「雇用機会の均等、アフアマティブ・アクション」等の米国の社会的良識を逸脱してはならないからである。

また募集を、シンジケートとして実施している社と、各地の発行社ごとに実施しているところとある。

シンジケートの一例が、リッチモンド (バージニア州) に本拠のある Media General 社グループの *The Winston-Salem Journal* 等である。同グループは、リッチモンドのほかタンパ (フロリダ州)、ウインストン・セーラム (ノース・カロライナ州) に9つの日刊新聞を展開、このほか南カリフォルニアに37の週刊新聞、ニューヨーク等に放送局、CATV局、東南部各

州で、ビジネス、医療等の専門業界誌を発行する複合メディア企業だ。インターン生の年間応募人員の75人は同社の公表数字、この中からリクルートされ、主としてノース・カロライナ州の日刊新聞に配置される。

全米と、日本など海外60数ヶ国にも衛星版新聞を展開する *USA Today* 等をもつ、有数の企業集団「Gannett Co.」のインターン公募は独得である。ガネット集団は、*USA Today* のほか、*The Des Moines Register* (アイオワ州、約40万部) のほか、全米37州、80余都市で、101種の日刊紙、30種(2,270万部)の週刊紙、21数局のTV放送、その他雑誌、ニュース・サービス、広告事業をもつ巨大なメディア集団、メディアそのものの売買事業も活発だ。

このガネット集団が、どのようにインターンシップ教育にたずさわっているかは、興味深いものがある。

ガネットは新聞ジャーナリズムでのインターンと、バージニア州マクリーンにあるガネット本社でのメディア・ビジネス(経理、経営管理等)のそれと区別して採っている。後者は限定した仕事だけにあまり広くアナウンスしていない。前者については、「ニュース、広告、財務、製作、市場開発、情報処理」の各職種について、ガネットさん下の各新聞社で可能なので、「自分の足で、直接訪ねよ」と広くアナウンスしている。

65社のサンプルから、ガネット系の新聞社のインターン採用情報を拾うと次のように多い。

☆ *Courier-Journal* (ルイビル、ケンタッキー州) 1868年創刊

従業員1,000人 インターンの応募250人

## ジャーナリスト教育とインターンシップ

*Des Moines Register* (デモイン, アイオワ州)  
1826年

従業員数不明 インターン応募数 200人

*Democrat And Chronicle* (ロチェスター, NY州)  
創刊不明

従業員 900 インターン枠不明

*Gazette Communications* (セダールラビット, アイオワ州) 1883年

従業員 750 インターン希望 300

*Honolulu Advertiser* (ホノルル, ハワイ州)  
1856年

従業員 150 インターン希望 40

しかし、このリスト以外にも、ガネット社のインターネット資料によれば、さん下の日刊新聞で、インターン経験をさせた情報がすくなくない、インターン生の募集枠も、その従業員数に比して、驚くほど多い。これは他の新聞シンジケートでも変りない。

「ガネット」と並んで、巨大な複合メディア企業である「Knight-Ridder, Inc.」も、この第1表のリストに *The Columbus Leader-Enquirer* など9紙がふくまれている。このグループも、全米で約30の日刊紙、約10の週刊郊外紙、それにテレビ、CATV局多数を擁している。かつて、フロリダで、米国企業の先陣をはって、ビデオテックスの実験に踏み込んだ経験があるように、メディアの先端的な技術革新に熱心である。海外にも東京はじめ各地に多角的なメディア事業を展開している。この「ナイト・ライダー」グループも、インターンシップのホスト企業として熱心で、各社が数百人単位の学生を引き寄せている。本拠地はマイアミで、*The Miami Herald* がペースメーカーである。

このグループの中で比較的歴史の古いコロンバス(ジョージア州)の *The Columbus Ledger-Enquirer* の募集要項を掲示しておく。

「1828年創立、従業員250、インターン生枠、年間75人。

記者1-4人、プロフェッショナル・ジャーナリズムとしての働きをふくむ責任感ある者。希望者は自立して、編集技能にすぐれ、口頭での取材能力をもち、フィールドでの記事作成のスキルをもつこと」

この要件は、だいたい、どこの新聞社でも共通している。対象は、学部生から大学院生まで。しかし、これらの能力をもつことは、ジャーナリズム学部以外の学生には難しい。

アメリカでは、ジャーナリズム学部は、リベラル・アーツ系の学問領域に属している場合が多く、なかでもジャーナリズム学部は人気が高く、それだけ競争もレベルも高い。この学部(大学院)で、ジャーナリズムの理論、歴史、思想とともに、実際の取材法、記事作成技法、見出し等の整理技術など一連のスキルをキャンパスの中で学ぶことになる。それらの学生が、新聞社のインターン生として、リクルートの候補者になる。

フロリダ州セント・ピータースバーグに *The St. Petersburg Times* のさらに詳しい公募情報がある。

同紙は、ニュース、広告、販売、マーケティング、制作、Web出版の6部門で、毎年およそ20人のインターンシップを募集する。インターン生は、新聞本社のあるセント・ピータースバーグの市街地か、フロリダ州西中央部の5つの郡にある販売部門で実習につく。

対象学生は、学部2年次以上と大学院生に

募資格があり、すくなくとも大学新聞での経験か、ジャーナリズム関連の専門的教科を学んでいることが要求される。

このエリアは、タンパ湾をはさんで、東にタンパ、西の半島側にセント・ピータースバーグがあり、それぞれ日刊紙が制覇を競っている。『SP Times』側は、ピネラス、ヒルズボローの5郡の第一線に、インターン生を投入して、取材や販売で、ライバル紙に競わせる思惑なのだ。従ってインターンシップといっても、1年間の長期と、夏休み期間と、いずれも相当長い期間の仕事になる。

アメリカの新聞社のインターンシップは、日本のように、10日間とか、2週間という短期間のものは稀れで、いずれも長期の、本腰を入れた仕事が行われている。また新聞社、大学、インターン生、いずれもが、この体験学習教科を、それだけ重視して、資金や人材を投じていることになる。

### インターンシップの内容

それでは、新聞社側は、どの程度の期間のインターンシップを求め、また、それに対応する待遇等を、どのように示しているのか。

本調査のサンプルから、まずインターン期間を集計してみると、ほとんどの社が夏休み期間(2-3カ月間)を推奨している。学業に支障がないためだ。長いのは2年間(*The Advocate*)、また1年間もすくなくない。大部分が、1セメスター(3カ月程度)を併用しており、1カ月間以下というのは、逆に非常にすくない。アメリカの大学の学事歴がセメスターまたはクォーター(4分の1年間)で計画しているため、2カ月

ていどのクォーター期間のインターンもある。ジャーナリズムのインターンのような仕事は、スキル、フィールドの情報や知識、職場の人間関係の構築、ネットワークの整備等を考えると、1セメスターというのが、最低の条件になっているようである。

従って、無給というのは、ほとんどない。これが、例外はあるものの出版、雑誌、PRビジネス等のインターンと基本的に異なる点である。新聞ジャーナリズムでは1人前の戦力として仕事に加わらないと、新聞社の側も対処できないからである。戦力である以上、賃金も月給、週休、時間給の相違はあれきちんと支払われる。それも、新聞記者ギルド(労組)との協定賃金や州ごとの最低賃金法が参考となる。また、皆勤者には、学部で3,500ドル、大学院で1,500ドルのスカラシップ(*S.P. Times*)が呈示されている。さらに健康保険、年金、家賃の補助を示している新聞社もすくなくない。

当然のこととして、社内の各種セミナー研究会、OJT(on-the-job training)への機会が与えられるほか、取材旅行、有給休暇それに学生にとっては最大関心事のインターンシップに対する単位賦与の問題がある。この単位の認定は、大学の教員がおこなうものであるから、新聞社が実施するわけではない。

大学の単位認定のための資料として、新聞社が、インターン生の勤務状況を報告する書類(letter of recommendation)を作成、大学へ送付することである。たんなるアルバイトでなく、インターンシップである以上、新聞社は例外なく、この書類の作成を予告し、その手順、評価、フォームを構築している。その内容も、基準化されている。このためインターン生には、だい

たいマンツーマンの先任記者の指導（企業によっては、担当記者とか、スーパーバイザーと呼ばれる）が徹底している。

大手の新聞社では、インターン生の採用にあたって、その経験（学生新聞やミニコミでも可）が重視され、まったくの素人は採用されない。インターン生も、経歴書に年数回発行のミニコミ編集経験まで列挙して申請する。

つぎに、各新聞社のリクルートの方法をみる。名門 *The Washington Post*（以下 *W. Post*）グループの事例をまずみよう。1877年創刊で、従業員数3,500人、発行部数（どの源泉もはっきりしないデータの代表的なもののひとつだが）100万部前後は維持していると見られ、大発行部数である。それよりも、なによりも、同紙がアメリカの首都で発行され、ホワイトハウスに影響を与え、またホワイトハウスを代弁している、という点で、世界のジャーナリズムの中で、特別の重みをもっている。同紙には職を求め、またインターンシップを希望する若い記者や学生が殺到する。

同紙は、年間600人のインターン希望者が世界各地から押しかけているが、その採用の細部は次のとおり。

☆コピー・エディター（いわゆるデスク、整理記者）4人。配属職場は、国際、国内、市内、スポーツ、ビジネスなど担当のセクション。応募者は、コンピュータ技能、編集スキル、対象分野の知識と強い関心、記事作成能力をもつことが前提、期間12週間（6～8月の夏休み期間）で、週給904.65ドル。週給約905ドル（約10万円）といえ、単なるパートでは得られない額だ。

これを少々解説する。コピー・エディターと

いうのは、デスクワークの整理記者、国際面など特定ページの編集に責任をもつことが求められる。社内や地方支局、ときに外部の通信社、寄稿原稿などと全部読み、軽重序列をつけ、見出しを書き、1ページの中に割つける。米国の新聞は第1面に重要記事の見出し（ヘッドライン）、要約（リード）を集めるデザインで、本文は、それぞれのセクション（国際ページ、ビジネスページ等）へ続く方法をとっているから、編集局長の指示のもとに各セクションの整理記者との連携が不可欠だ。非常に力量のいるポストだ。個々のニュースへの理解能力、関心、記事作成スキルも、さることながら、紙面全体のデザイン、新聞全体のバランス、新聞社の伝統や方針に深い能力・理解が必要だ。したがって、たんにジャーナリズム学部の学生だからといって対応できるものではない。学部生でも、現実に、学内新聞、それも多くの大手の大学が発行している日刊のキャンパス新聞のデスク役の経験、ジャーナリズム経験をもった社会人大学院生でないと難しいポストだ。大学によっては、院生への入試には、社会人としてジャーナリズムで一定の年限働いたことを条件にしているケースが多い。

これをこなせるのは、相当のレベルであることから、新聞社の側も、卒業後の社員採用への道を開いている事例が多い。

☆論説記者1名、候補者の要件は、整理記者の要件に加えて、リサーチ能力、すでに執筆の記事のレベルなど問われる。期間は前者と同じ、週給822ドル。期間中、1頁大の特信記事を書かせるようである。論説（editorial）といっても、日本的な「社説」ではなく、テーマを決めての署名入りの「論説」である。整理記者以上

に、インターン生のもつ強い関心、テーマが問題となる。従って医学、工学などダブル・メジャーの学生の登竜門である。

☆記事アーティスト1名、仕事の内容は、ページ全体のデザイン、関連のグラフ、地図の作成、これらを全体として遂行する責任と能力、期間、待遇は上記に準ず。

☆ページデザイナー1名、ニュース、読み物のデザインの責任と能力、期間上記、待遇は週給904ドル45セント。

☆報道写真記者1名、報道写真の撮影、社内写真部での作業能力と責任。候補者の要件として、単独での業務遂行能力、または共同作業の遂行能力、当該分野での既存経験、会話力、取材対象への関心等。期間同上、待遇週給822ドル。

☆取材記者12-14名、市内（いわゆる社会部）、ビジネス、スポーツ、ファッション分野での取材、記事作成能力、さらに候補者は上記と同様の能力のほか強力な人間関係の構築力など求められる。このポジションは、能力あれば、国内外の学部生にも開かれている。期間、待遇は上記と同様。

以上は編集局関係だけであるが、この他、広告、販売、事業等の各部署でも公募している。

応募条件はどうか。

W. Post紙の発表資料等によると、まず大学のジャーナリズム学部生で、実際に大学新聞等での経験が重視される。ジャーナリズム学部のないところでも、キャンパス新聞（短大をふくめ日刊学生新聞が多い）経験は不可欠で、学生新聞の発行は大学教育の主要な柱になっている。大学新聞での活動をインターンシップの単位要件としている大学、短大もすくなくない。

インターン志願者は、それではどんな書類を用意するか。

1. 署名入りの申込書
2. 500ワード以上の自分史的エッセイをタイプした文書。インターン生の問題意識の中身を知る上で重要だ。
3. レジメ。志望動機など。
4. 既発表記事や文章のサンプル  
◎取材記者、整理記者等は、6~8本の記事コピー  
◎写真記者は、スポーツ、特信もの、ポートレート、それに組み写真のストーリーやキャプションを20~40ショット（紙焼き、CD、スライド可）  
◎グラフィック・アーティスト、ページデザイナー等、10~20点の作品サンプル（コピー、スライド、pdf等可）
5. 2通の推薦状、主として指導教員等
6. 大学からの書類。大学が求める単位認定に必要な勤務評価書など

以上の書類を一括パッケージにして、W. Postの担当部署へ送付する。他の日刊紙のリクルート条件も似たり寄ったりであるが、小さな日刊紙では、多少事情がちがう。たとえば、インターン志望生50人（年間）と公表しているThe Chattanooga Times Free Press（以下C. T. Free Press）では、たんに編集室インターン2-4名募集としている。求める能力はほぼ同一だが、期間（duration）は6カ月、待遇は、1期間9,750ドル。社員数100名の同社は、編集局が細く区分されず、いっかつ業務にあたっている。インターン生もこの業務に対応している。

W. Post のように細分化された編集機構で、専門領域を体験する高度のインターン教育ではなく、編集のプロセスを一巡して身につけられるという特徴がある。従って、インターン生は、少数の新聞社に仕事を求めたり、家業の社を引きつぐのに適している。

インターン生を募集する新聞社は、その立地(大都市か、地方小都市か)、シンジケートか、独立の新聞社か、発行部数等で、それぞれ独自の要件を付している。ミシガン州最北端スペリオル湖に突きだした半島にある町ホートンの *The Daily Mining Gazette* は、社員 75 人。インターン志望生 20 人。ここでは取材記者だけを求めているが、リクルートは、個別の審査のようだ。希望者は、編集総務に直接個々にコンタクトをとる仕組みで、近隣に住む学生が夏休みに応募する。地元で大学はあるが、工科大のため、ジャーナリズム志望者がすくない。地元出身者の帰省時に実施している。ここでも、インターン生は、ニューズルーム(編集局)内のプロセスを一巡する業務で、ジャーナリズムを会得する。

### 新聞社内の訓練プログラム

新聞社のリクルート条件は、これでわかった。それでは、インターン生をどのように訓練するか。これこそ、新聞社の所在地、規模だけでなく、社の伝統、立場がよく現われる。

*The Wall Street Journal* (以下 *W. S. Journal*) の場合でみよう。いうまでもなく「ダウ・ジョーンズ」メディア集団の一部門で、従業員数 8,500 名、新聞のニュース部門だけで 500 名、1889 年創刊、200 万部を誇る経済専門紙である。

インターン志望の総数は年間 500 人もいる。有給(週給 700 ドル)の夏休み中のインターン記者だけで 18 人採用する。採用インターン生は、大学一年生から、留学生まで門戸を開けており、配置場所も、米国内各地の支局も含まれる。

*W. S. Journal* は、インターン生への入門的な標準カリキュラムの中で、記事の方式をつぎのように定めている。

#### ① ☆用語スキル

AP 通信社制定の新聞用語スタイルブック  
文法  
句読法  
スペル法

#### ② ☆上達法の中身

正確さ  
記事作成力  
見出し  
写真のキャプション  
記事のデザインと見やすさ  
一般的な知識  
推敲  
数字の点検

#### ③ ☆専門職業人への道

編集上の手順(プロトコル)  
法、倫理、組織、引用、仕事、訓練

上のカリキュラムのうち、もっとも重要なのが、③の「専門職業人」(プロフェッショナル)としてのジャーナリストの養成、これこそ、インターンシップの根幹である。原稿をワードプロセッサで、打ち込むだけのタイピストでもなければ、写真をトリミングするだけのクラーク

でもない。独自の判断、基準、価値観を、スキル経験に加えて所持し、言論人として働くことは、「言論・表現の自由」の権利とともに、「社会的責任」として、言論法規、言論の倫理、コード、プロトコル等を遵守する義務を負う。

この「自由と責任」「権利と義務」の擁護は自律したジャーナリストが、真に「専門職業人」<sup>3)</sup>として、社会的尊敬と信頼をえられるかにかかっており、非常に重要な内容である。これは、教室や、書籍の中だけでは獲得できない骨肉の体験なのである。インターンシップはまさしく、そのためにあるといってもよい。

*W. S. Journal* がインターンに指示しているカリキュラムのうち、③の「プロフェッショナル・ライフ」が、いかに重視されているのかを、フォローしてみる。

「編集の基本手順」(editing protocol) とは、いったい何か。このプロトコルというのは、新聞作成上の独得の用語法で、日本では、整理記者の仕事である。

*W. S. Journal* は、オハイオ大学ジャーナリズム学部 (E. W. Scrip 新聞企業集団の冠学部) の一学生の研究レポートをインターン生の学習資料として示している<sup>4)</sup>。その中で、このインターン生は、まず次のように定義している。

「原稿整理の基本手順は、原稿編集過程の流れに“道具”を提供することである」

ここでいう原稿整理とは、日本でいう編集デスクの原稿整理のことで、リポーターが書いた素稿を、新聞記事に仕立てるために、内容のチェック、見出しやリードの作成、紙面の要求に沿ったレイアウト、デザイン、ときに要約したり、ストーリーを書き換えたり、読みやすくしたりするアンカーの作業である。ときに報道写真、

顔写真、地図、グラフ図版を加える。コミュニケーション過程とは、素材(情報としての素稿)の加工過程であるから、アンカーは紙面にはめ込むための絶大な権限と工夫・創意をもつ。ときにリポーター(取材記者)が作成した素稿を半分にちよん切ったり、没にすることもある。

したがって、整理記者(コピー・エディター)は、新聞社の社是、カラー、伝統、方針を深く理解し、独自の「基本手順」(プロトコル)をもっている。インターンシップでは整理記者も、取材記者も、この仕組みのあることを、きちんと身をもって学ぶ必要があるのである。また、この仕組みは、編集現場の中でしか会得できない。当然、整理記者と取材記者との間には、協力と緊張が常に存在するわけである。

各新聞社の特色(朝刊か夕刊か、タブロイド版かブランクセット版か、大衆紙か高級紙か等)によって、プロトコルは異なる。プロトコルのガイドラインを標準化しようと、「米整理記者協会」(ACES)が設立され、記者の経験交流も実施している。

ACESの会員、R. ピーターとD. フライは、その手順を次のように定式化して、学生向けの指針書で明らかにした。それは38項目にわたり、

1. スペルミスの単語の修正
2. 人名の誤り訂正
3. ストーリーの鮮度
4. 冗長分のカット
- から始まって
36. 写真の選定
37. 写真の刈り込み(いわゆるトリミング)
38. あと追い記事(Sidebar)の作成。

Sidebar というのは、米ジャーナリズム

独得の用語で、事件、事故等の記事を印刷に回す寸前に、新しい変化を「追い込む」記事で、整理記者は、そこまで気を配ることが求められる。

このテキストで、数紙の事例が示されている。  
例1

*The St. Petersburg Times* (以下 *S. P. Times*) は、354,000部を5郡に配布しているため、整理記者は、毎日12回の締切り時間と直面しなければならない。プロトコルの仕事のひとつは、取材記者が書いた記事の正確さを期するという作業がある。人名やその綴りに誤りはないか、年令、数字は確かか、という細部に至るまで点検・推敲することだ。

それも時間に追われての仕事である。このプロトコルは、同社では、整理記者の「デスク・ガイド」として、門外不出だが、これは先輩整理記者からの伝授である。同紙の整理部次席総務のアン・グローバー記者は「このプロトコルは、新人教育のツールとして使用されている」と述べている。インターン生にとっても、かけがえのない教科書である。

この「プロトコル・ガイド」、すべての新聞社にあるわけではない。また存在さえ公表していない社もある。

たとえば、*The Detroit Free Press* には特別のプロトコルは存在しない。しかし整理部長のA. クルデンの言では、一般的な方針と文書化されてないルールはある。だが、*The Oklahoman* では、記事のストーリーで何に朱を入れるかをめぐって、整理記者と取材記者の間で苦情・論争が発生したときに備えて、プロトコルを常備している。事件や事態が生じ、取材記者が記事草稿を執筆して、整理部へ回わしたとき、

両者の間の議論は、だいたい日常茶飯である。

「事実問題で、疑問が生じた場合、記者は整理デスクに回答し、連絡をとること」と明文化している。

*The Charlotte, N. C., Observer* では、整理記者の指導性を明示している。

「整理記者は、編集者 (editor) である。校正記者 (proofreader) ではない。われわれは判断力をもつプロフェッショナルである。用語整理をし、ニュースを理解しようとする読者を手助けするスキルをもっている」

大変な断定と自負である。記事の生殺と奪権を握っている。

インターン生にとって、こうした編集のノウハウは、記事がゆきかう編集局内部でしか体験できない。

*W. Post* は、実際に現場は投入されたインターン生の体験を公表している。

2002年に「財務セクションデスク」に配備された若者に対してインターン担当の整理記者は、いきなり「電車の中に首を突っこんで、みんなと話しを集めてこい」と命じる。

「火曜日の3時のことだった。*W. Post* は私にどこかへゆく車両に乗ることを求めた。目標 *Amtrak* の愛用者の特集記事だ」とインターン生。

*Amtrak* というのは、米国の国鉄。1971年に設立され、私鉄の多い廃線寸前の赤字線を統括し、国家が列車を走らせている「民設公営」の鉄道だ。

ということで、取材当日、インターン生21人が、米国東海岸を上下する *Amtrak* に配乗した。その1人は、フィラデルフィアを往復し、乗客の声を集めた。遅く帰社して原稿を提出、

担当の整理記者の目を通して長さ40インチ分もの大きな記事として、翌日のフロントページを飾った。インターン記者のM. バーバロは「今日は悪い日でなかった」と、*W. Post* に長文の記事が出ることは、社員記者にも滅多にないチャンスだからだ。

インターンには、どんな職種、業務でも必ず「スーパーバイザー」という担当社員がつき、手に手をとって指導する。ジャーナリズムにおいても、「担当整理記者」が一人、必ずつくのである。

*W. Post* の毎年のインターン生の氏名をみると、全米各地からの採用者のほか日本人インターン生の名も見える。T. ホサカという学生の略歴もある。彼女は、ノースウエスタン大学ジャーナリズム学部で、日刊キャンパス新聞でリポーターならびに編集者としての経歴をもつ。*W. Post* では「健康セクション」に配属された。その経歴をみると *The Oregonian* (ポートランド)、*The Journal-Constitution* (アトランタ)、*The San Mateo County Times* で、インターン記者やインターン・デスク記者として働いているので、米国でも、夏期休暇等を利用して、いくつもの新聞社を「渡りあるく」ことが可能のようである。そして、どの社でも、都市の公衆保健問題の取材にとり組んでおり、この分野のジャーナリストとして専門家になろうとしているように見受けられる。

インターンシップには、このようにジャーナリズムの一般的なスキルや経験の取得だけでなく、特定分野のオーソリティになる「専門記者」の培養も重視されている。だからホサカのように、*San Mateo County Times* (週刊紙) からスタートして、次第に大きな都市の日刊新

聞に「転職」し、*W. Post* のような、すべてのジャーナリストが目標とする質の高い大発行部数の新聞のインターン生に迎えられたのである。

*W. Post* も、高級紙ではあるが、首都のお膝元、ワシントンにも、移民、貧困、麻薬、等の問題を抱えており、記者もインターンも重要なフィールドである。

ジャーナリストにとって、キャリアはきわめて重要な資産だ。「双六」的に転進してゆく。もう一例を示す。

*W. Post* で、国内面の整理デスクのインターンをしたA. プリュウイントンである。そのキャリアは次のとおり。

インターン(2001年)の直前は、ミズリー大学ジャーナリズム学部4年次生。

在学時、大学研究室発行の *The Columbia Missourian* のページデザインと整理担当、同時にコロンビア市(人口6万のミズリー州の小都市、大学所在地)の *The Morning* の整理記者、同時にコラムも執筆。またミズリー州の学生新聞、*The Maneater* (週2回刊)にも執筆。2000年夏休み、ワシントンで、BET(週刊雑誌)等にインターンで働く。また雑誌 *Savoy* でフリーランス記者、コロンビア市の *The Columbia Progress* (週2回刊)の校正兼整理記者として働いた。また高校生向けの雑誌 *Next Step* の寄稿者の仕事もしている。

このように見てくると、*W. Post* 以外は、すべて地方都市の小さな日刊紙か、ミニコミで記者やインターンとして働き、2001年にやっと念願かなって、首都の *W. Post* にインターン整理記者のポストにたどりついたことになる。

日系二世と思われるJ. イシダは、2003年夏期インターンとして *W. Post* に採用されてい

る。

彼女はスタンフォード大学医学専攻大学院2年次生、「Kaiser 冠講座」の「都市衛生ジャーナリズムプログラム」の奨学金をえた。前年には *The Sacramento Bee* 紙のために全米先端科学協会 (AAAS) の奨学金で科学と健康問題をカバーするインターンとして働いた。UC バークレーの4年次生では、学内の *Berkeley Scientific* 誌の編集長としてメディアの体験をすることができた。医師としてのキャリアももちつつライターをめざす、というようなジャーナリスト志望者はすくなくない。二つ以上の専攻によって、幅広い視角をもつことができる「専門記者」が求められているのが、アメリカである。大手の新聞社は、このような目標をもったインターンに機会を与えて、すぐれた専門ジャーナリスト、またはライターを育てようとしている。

### ジャーナリストの職業倫理

インターン生にとって、もうひとつ重要なことは、ジャーナリズムの法規、規範、倫理の問題である。

アメリカでは、「言論・表現の自由」が「修正憲法第1条」で保証されているから、余程のことがない限り、司法の場で、記事の中身が争われることはない。とくに、新聞ジャーナリズムでは、メディアそのものが、法規の対象となることは例外である。誰でもが、自由に新聞を発行することができる。この点では、日本も隊伍におちない。どれほど、日本を攻撃しても、日本国内で発行されている中国語や韓国語の新聞が発行停止になったという事例を聞かない。

その点では、行政が許認可権をもつ放送・通信と新聞・雑誌は異なるメディアである。新聞企業もジャーナリストも、「言論・表現の自由」を行使でき、その発行の自由を国民から付託されていると、考えられている。それ故にこそ、国民の付託に背かないジャーナリズム活動を展開する社会的責任が発生してくる。自からを律し、治め、浄化し、後継者を育成する責任である。

事業としての新聞社、個人としてのジャーナリストが、日夜、その責務を果すべく、研鑽し、相互に批判し、点検し、自浄能力を維持するため、団体を結成し、機関誌を発行し、セミナーや研究会を開いているわけである。ジャーナリズム全体としてみるならば、インターンシップの制度も、その一環として位置づけられる。これらシステム全体が、有効に機能しているかどうか、が、ジャーナリズムが「言論・表現の自由」の担い手として、信をおくに足る自治、自浄能力をもっているか否かの判断基準になる<sup>5)</sup>。

従って、インターン生は、新聞社で、法規、倫理、多様化社会を学修するわけだが、とくに難問は倫理である。これは法規と異なり、成文化された法律や、司法の判例記録等で整備されているわけではない。

また、倫理——業界、各新聞社の記事作成遵守コードや、ジャーナリスト集団の職業倫理基準のほか、個々のケースでの記者の倫理規範など、多様・複雑かつ臨機応変のケースが多く、インターン生を預る新聞社やその指導にあたる先輩記者が、あらゆる場面に対応しうるわけではない。

そこで、ジャーナリズムのインターン制度全体を支援するため「John S. & James L. Knight

基金」が、「Edi Teach 機構」というバックアップ組織を設立している。

この基金について少々説明しておく。

Knight 一族は、いうまでもなく、Knight-Ridder シンジケートの一翼、始源は、1892 年に H. Ridder が米国最大のドイツ語新聞 *Staats-Zeitung* を買収して新聞業に乗りだし、また 1974 年にオハイオ州の Knight グループと合併、現在になった。本拠地はマイアミ、巨大なメディア・チェーンだが、高級紙が多く、ピューリッツァー賞の受賞もしばしば、アメリカ社会で敬意が払われている、社会派の著名な記者も多く抱えている。

そのシンジケートの設立者のひとつ Knight 家が、1940 年に学生支援を目的に記念財団を開設したのが始まり。合併前の Knight 新聞集団の株を譲り受け、その果実の運用でスタート、支援対象を次第に拡げ、現在は主として「ジャーナリズム・イニシアチブ」「コミュニティ・パートナー」「起業家支援」の三本柱。

「ジャーナリズム・イニシアチブ」計画が①記者、インターン生、高校新聞への支援、②奨学金、③調査、研究、文献の整備支援等となっている。

この計画にもとづいて、インターン生への財政的支援、ジャーナリズム教育にたずさわる教員への教材等の提供、財団自身が運営するテキスト、文献、データベース、ネットワークの構築をおこなっている。

とくに、「ジャーナリズムの倫理」に関しては、報道現場で、インターン生や記者が、事態に即応しうるテキストやマニュアルが完備されているわけではない。そこで Knight 基金では、全米に散在する大学ジャーナリズム学部、ジャ

ーナリズム団体、教員個人と結ぶオンライン・コンソーシアムを構築している。報道の倫理が固定化したものでなく、社会の平均的な理解や支持の上に存在する以上、適切なシステムだ。

メディア法規では、インターン生の質疑に答える「学生報道法規センター」(SPLC)、「裁判所判令サイト」のほか、コーネル大学の「法規情報研究所」、ミズリー大学ジャーナリズム学部の「情報の自由研究センター」のホームページに接続して、ケースごとに対応している。

ジャーナリズム倫理では、インディアナ大学ジャーナリズム学部、「米新聞編集者協会」(ASNE)の「コード・コレクション」等のホームページに接続される仕組みだ。

インディアナ大学の「ジャーナリズム倫理事例集」では、その目的を「教師、研究者、プロフェッショナル・ジャーナリスト、ニュース利用者に、ジャーナリズム倫理問題を探究するのを手助けするためだ」と述べ、プライバシー、利害の対立、取材源問題、新聞におけるジャーナリストの役割に関する事例を蒐集・整理しているとしている。このデータベース、もともとは、同ジャーナリズム学部のバリー・ビンハム教授のこのテーマに関する研究とかれのニューズレターからスタートした。これを、デービッド・ボーイック教授が引き継いだもので、オンライン・データベース利用者との間の相互通信で補強されている。

倫理問題というのは、生きている社会で発生するケースであるから、多面的で万端である。たとえば「取材記者の仕事と礼節さ」、いわゆる「夜討ち朝駆け」や、相手の都合を無視した取材訪問である。「*The Daily Beacon*」の記事に対応する抗議と謝罪」、記事対象者からの抗議への

対応で、新聞界にはよくある話だ。「KKKの侵入があったとき、どんなストーリーを書くか?」、  
「AIDSに警鐘記事を書いたため、病に苦しむ人についての用語で、さらに苦しめないか」「希望しないスポットライトで、私的な人々が公の話題になったとき」、投稿の扱い方、「ニュースか、インフォーマーシャルか? ニュースと広告の境界はいつこ」などなどの具体的事例での疑問がなげられる。

これらは、いずれも、具体的な新聞社のケースだったり、ジャーナリズムにたずさわる現場で、日常刻々起きているテーマである。

このオンライン倫理データベースは、事態に直面したインターン生に、ケースを与えて考えさせると共に、メールの発信によって深め合うという教育効果にもなる。

インターン生をふくめ、アメリカのジャーナリストが直面する重大な課題に、「多様な社会」がある。それは、多くの社会が抱えている社会的弱者、高齢者、エスニック・マイノリティ、その他の文化的複雑さだ。とくに、人口や社会的役割の増大しているアジアやアラブ世界からの移民と、その子孫の問題は、WASP(白人の中のマジョリティのこと)が主要な役割を果たしている地方都市出身のインターン生には、より注意深い対応が求められるからだ。そのためオンラインによる「アジア系アメリカ人をどうカバーするか」「アラブ系アメリカ人に関する100問答」といった教育が実施されている。

多様で複雑な社会であるからこそ、アメリカ

のジャーナリズム・インターン生は、高度で時間のかかる訓練を受け、これが、アメリカ社会でのジャーナリズムと人権思想の根のはった伝統になっているのである。大学側も、またこの伝統を尊重し、多大なコスト、時間、人手をかけて、インターン生を送り出すシステムを維持している。

注

- 1) M. Oldman & S. Hamadeh: *The Internship Bible*, 2003
- 2) T. Peterson: *Internship*: 2005
- 3) 専門職業人としてのジャーナリストのインターンシップについては、『インターンシップ研究年報』7号、2004年、日本インターンシップ学会がテーマにした。
- 4) 各社の資料は印刷されたパンフレット、チラシのほか、新聞社や団体のホームページで公開しているものが多い。本論文ではいちいち断っていないが詳細は各社のホームページ参照のこと。
- 5) 田村、林、大井共編著『現代ジャーナリズムを学ぶ人のために』2004年の第1章で、ジャーナリストやジャーナリズム教育にたずさわる者の自浄能力のひとつとして、終身雇用制に疑問を呈した。また、各章で、ジャーナリストの教育に各執筆者は言及した。田村の畏友で、このテキストの初版以来の共同研究者、また、「大学におけるジャーナリスト教育」の発展とともに尽力した早稲田大学の林利隆教授は、本論文の校正中の2005年9月突然死去した。この一文を故林教授の御霊に献じた。